

2024年度神奈川県石油コンビナート等防災計画に係る
予防対策取組状況調査 記入様式

(様式 1 事業所情報)

1 事業所情報(時点赤字修正)

事業 所 情 報	事業所名			
	担当者氏名		連絡先電話番号	
	連絡先 E-mail			
	従業員数(人)			
	緊急連絡先		設置場所、部署等	電話番号
		平時／昼間		
		平時／夜間・休日		
		災害時／昼間		
		災害時／夜間・休日		
		災害時／その他		

2 災害予防対策の取組状況の確認

災害予防対策の取組状況について、該当する番号又は該当する事項を記入してください。

(1) 入出荷施設・配管

入出荷施設や配管は、破損し大量流出した場合、海上漏えいや噴出火災に至る可能性があります。
このため、大量流出防止の保安設備や点検管理の状況について、次の質問にお答えください。

○保温材等設置配管の外面腐食対策

	問	選択肢	回答	前回
1-1	保温材等が設置された配管における、優先順位付けした点検計画の策定状況について、回答してください。	1.策定完了 2.策定作業中又は策定予定 3.未策定 4.保温材が設置された配管がない		
1-1-1	2.を選択した場合は、策定完了予定年を記載してください。			

○海上入出荷施設(棧橋)の津波対策

隔年調査

	問	選択肢	回答	前回
1-3	海上入出荷施設(棧橋)における、緊急遮断装置又は緊急切り離し装置の整備状況について、回答してください。	1.全て設置済み 2.一部設置済み(前回調査後に追加設置実施) 3.一部設置済み(前回調査時点と変更なし) 4.未整備 5.施設がない		

※「前回調査」とは2022年度の調査です。

(2) 貯槽・タンク

貯槽類は、破損した場合、大量流出の危険性が高く、被害が広範囲に及ぶ危険性があります。
また、元弁近傍での火災に至ってしまった場合等には、元弁の速やかな閉鎖が困難となり、被害が拡大する危険性も考えられます。
このため、大量流出防止のための保安設備や点検管理の状況について、次の質問にお答えください。

○特定・準特定危険物タンク(500～1万kL)への緊急遮断措置

	問
2-1	保有する特定・準特定危険物タンクについて、別表1「危険物タンク一覧」の内容を、2024年3月末時点の内容に修正をしてください。

○危険物屋外タンクの側板点検

		隔年調査	
	問	選択肢	回答 前回
2-2	危険物屋外タンクの点検規定について、「屋外タンクの定期点検における側板の点検方法等に関する指針※」の反映状況について、回答してください。 ※平成17年3月総務省消防庁	1.反映済み 2.未反映 3.屋外タンクなし	
2-2-1 (新)	危険物屋外タンクの点検規定について、「 <u>特定屋外貯蔵タンクの側板の詳細点検に係るガイドライン</u> について※」の反映状況について、回答してください。 ※平成25年3月総務省消防庁	1.反映済み 2.未反映 3.屋外タンクなし	

(3)プラント・緊急移送設備

プラントの計器室は、災害発生時に緊急停止や状況の把握を迅速に行うため、耐震化が求められます。また、フレアスタック等の緊急移送設備は、応急対応の要となる施設であることから、災害発生時に機能喪失に陥らない対策、若しくは陥った場合の安全確保策を、事前に検討しておくことが重要です。このため、プラント及び緊急移送設備に係る取組や検討状況について、次の質問にお答えください。

○反応設備等を有するプラント*¹の現況

	問
3-1	保有する反応施設等を有するプラントについて、別表2「プラント一覧」の内容を、2024年3月末時点の内容に修正してください。

*1「反応設備等を有するプラント」

危険物製造所、一般取扱所、高圧ガス製造設備及び火力発電所の発電設備(自家発用の発電設備は除く)のうち、化学反応(ボイラー等での燃料の単純な燃焼は除く)や危険物を沸点以上に加熱する蒸留等の設備を有するプラントを対象とします。具体的には、次のような設備は除きます。

【対象外】圧縮・気化設備、入出荷施設(充てん所、栈橋)関係、貯槽、焼却炉、ボイラー

○緊急移送設備*³の現況

	問
3-2	保有する緊急移送設備について、別表3「緊急移送設備一覧」に、2024年3月末時点の内容を記入してください。

*3「緊急移送設備」

プラントの運転開始や停止時、地震や停電等突発的な事態の時に施設内に発生する余剰ガスを安全に処理や放出するための設備。対象となる設備は、フレアースタック、グラントフレア、ベントスタック、除害設備。

(4)保安設備

保安設備は、災害対応における重要な設備です。

特に、消火用屋外給水施設*が使用不可となった場合、消火活動に支障をきたし災害拡大につながるおそれがあります。東日本大震災では液状化により、ポンプと配管の接合部が損傷した事例が発生しています。このため、保安設備の取組状況について、次の質問にお答えください。

○消火用屋外給水施設

	問
4-1	保有する消火用屋外給水施設について、別表4「消火用屋外給水施設一覧」の内容を、2024年3月末時点の内容に修正してください。

(5)その他の設備等

その他、災害対応等に係る設備について、次の質問にお答えください。

○津波対策(高压ガス容器の流出防止対策)

	問	選択肢	回答	前回
5-1	浸水想定箇所に高压ガス容器を保管している場所がありますか。	1.浸水想定箇所にある 2.ない 3.未検証		
5-2	「1.浸水想定箇所にある」を選択した場合、高压ガス容器の固定状況等について、回答してください。	1.全て固定措置を実施 2.一部固定措置を実施 3.固定していない		
5-3	「1.全て固定措置を実施」以外を選択した場合、固定していない容器の流出防止対策について、回答してください。	1.流出しないことを確認(自重と浸水深さから評価等) 2.その他対策(流出防止ネットの準備等)の実施 3.対策していない		

(6)事業所外への被害拡大防止対策

事故や災害が発生した場合、事業所は、想定される最悪の事態を想定し、その影響範囲を事前に把握しておくことが、被害拡大防止のために不可欠です。

また、迅速な避難対応を行うためには、市や消防局等の公的機関との協力も重要です。

このため、各事業所の「平常時(事故対策)」と「地震時」における、被害拡大防止に向けた取組について、次の質問にお答えください。

《被害範囲の想定について》

2013～2014年(平成25～26年)度を実施した神奈川県石油コンビナート等防災アセスメント調査(以下、「防災アセス」という。)では、本県の特別防災区域において最大の影響を及ぼすおそれのある地震として、地区ごとに、次の地震を選定しました。

被害範囲の想定については、防災アセスの結果を参考にしてください。

地区	強震動	津波/長周期地震動
京浜 臨海	都心南部直下地震(震度6弱～強) 大正型関東地震(震度6強～7)	南海トラフ巨大地震 (川崎港2.5m(T.P.))
根岸 臨海	三浦半島断層部の地震(震度6弱～強) 大正型関東地震(震度6強～7)	南海トラフ巨大地震 (根岸湾周辺2.5m(T.P.))

○災害及び被害範囲の検討状況

	問	選択肢	回答	前回
6-1	事故及び災害が発生した際、その影響範囲が敷地外へ及ぶ可能性について、検討していますか。	1.検討済み(敷地外へ影響なし) 2.検討済み(敷地外へ影響有) 3.検討中 4.検討していない		
【6-1】にて、「1.検討済み(敷地外へ影響なし)」以外を選択した場合、【6-2】から【6-4】までの設問に回答してください。				
6-2	事故及び災害が発生した際、敷地外へ影響が及ぶ可能性の有無について、判断基準を明確化していますか。	1.明確化している 2.検討中 3.明確化していない		
6-3	敷地外へ影響が及ぶと判断した場合、対応方法(周辺事業所に対する情報提供等)について、明確化していますか。	1.明確化している 2.検討中 3.明確化していない		

○周辺住民等への情報発信の検討状況

	問	選択肢	回答	前回
6-4	事故及び災害発生時に、周辺住民等へ情報発信する条件を明確化していますか。	1.明確化している 2.検討中 3.明確化していない 4.周辺住民なし		
6-5	周辺住民と定期的に交流する場を設けていますか。	1.設けている 2.設けていない 3.周辺住民なし		

3 取組計画の策定状況

事業所における災害予防対策は、対策完了までに長い期間を要するものが多く、特に、法令に義務付けのない地震及び津波対策については、業種、施設の種類、災害時の事業継続の考え方等、様々な要因を考慮し、事業所ごとに独自に優先順位を考え、進めていることと承知しています。

事業所における災害予防対策に関する取組計画の策定について、以下の問いに回答してください。

(1) 災害予防対策の取組実績と取組計画

○ 2023年度の取組実績

前の設問で回答した対策に限らず、地震や津波等に関する災害予防対策全般のうち、貴事業所で優先順位が高く重要と考えている主要な取組について、前年度の取組実績(あれば3つ程度)を記載してください。

		分類	取組内容
前年度 実績	①		
	②		
	③		

○ 2024年度の取組計画

前の設問で回答した対策に限らず、地震や津波等に関する災害予防対策全般のうち、貴事業所で優先順位が高く重要と考えている主要な取組について、今年度の取組予定や計画を(あれば3つ程度)簡単に記載してください。

計画の内容は、すでに社内で決まっている内容を記載していただければ十分です。(本設問のために、新たに別に計画を策定し、記載することまで求めません。)

		分類	取組内容
今年度 計画	①		
	②		
	③		

※取組が複数年にわたる場合、「護岸の耐震化(～〇〇年度)」のように記載してください。

番号	類型		例
1	地震対策	耐震化(危険物施設)	建屋・施設の耐震評価、耐震補強
2		耐震化(高圧ガス施設)	
3		耐震化(建物・道路等)	
4		保安用設備の強化・充実	移送設備、防消火設備の耐震化
5		液状化対策	構内の液状化評価
6		栈橋・護岸の改修等	
7		緊急停止・遮断弁関係	遮断弁の設置、地震計との連動化
8		その他地震対策	漏えい防止、備品整備
9	津波対策	津波対策	電気設備・保安設備のかさ上げ
10	その他	老朽化・腐食対策	設備の更新、防食塗装
11		BCP・アセス・規定類の見直し等	
12		訓練の充実	
13		その他	防犯カメラの設置

4 訓練関係

(1)訓練の想定

防災アセスでは、本県の特別防災区域において最大の影響を及ぼすおそれのある地震※として、地区ごとに、次の地震を選定しました。

地区	強震動	津波/長周期地震動
京浜 臨海	都心南部直下地震(震度6弱～強) 大正型関東地震(震度6強～7)	南海トラフ巨大地震 (川崎港2.5m(T.P.))
根岸 臨海	三浦半島断層部の地震(震度6弱～強) 大正型関東地震(震度6強～7)	南海トラフ巨大地震 (根岸湾周辺2.5m(T.P.))

※発生確率が極めて低く(2～3千年の発生間隔等)、超長期的な対応となる地震や、国の被害想定において最新の知見による地震モデルが示されたものの被害量は想定されていない地震(参考地震)は除く。

事業所で起こりうる最悪の災害を想定し、その際の対応を訓練で確認することは、非常に重要です。訓練の想定に関して、次の問いに回答してください。

問	選択肢	回答	
上記の防災アセスの地震（又は同等以上の震度や津波高さの地震）を想定し、それに対応するための訓練を実施していますか。	1. 訓練の実施事例あり 2. 訓練の実施事例なし	地震	
		津波	
2. (6)【6-1】にて、「1. 検討済み（敷地外へ影響なし）」 <u>以外を選択した</u> 場合、次の設問に回答してください。			
上記の防災アセスの地震（又は同等以上の震度や津波高さの地震）を想定し、 <u>敷地外へ影響が及ぶ規模の被害を想定した訓練</u> を実施していますか。	1. 訓練の実施事例あり 2. 訓練の実施事例なし		

(2)合同訓練の実績

貴事業所が実施している行政機関や近隣事業所等の合同訓練の実績について、次の問いに回答してください。

問	選択肢	回答	最終実施年
公設消防等の行政機関との合同訓練は実施しましたか。 また、「2.直近5年以内に実施」を選択した場合は、最終実施年を記載してください。	1. 昨年度実施 2. 直近5年以内に実施 3. 直近5年以内に実施事例無し。		
共同防災組織又は近隣事業所との合同訓練は実施しましたか。 また、「2.直近5年以内に実施」を選択した場合は、最終実施年を記載してください。	1. 昨年度実施 2. 直近5年以内に実施 3. 直近5年以内に実施事例無し。		

(別表1)

[illegible]

プラント一覧

(別表 2)

反応設備等を有するプラントについて、2024年3月末現在における更新がありましたら、赤字修正をお願いします。

*「反応設備等を有するプラント」

危険物製造所、一般取扱所、高圧ガス製造設備及び火力発電所の発電設備(自家発電の発電設備は除く)のうち、化学反応(ボイラー等での燃料の単純な燃焼は除く)や危険物を沸点以上に加熱する蒸留等の設備を有するプラントを対象とします。具体的には、次のような設備は除きます。

【対象外】圧縮・気化設備、入出荷施設(充てん所、棧橋)関係、貯槽、焼却炉、ボイラー、自家発用発電設備、非常用発電設備

[illegible]

(別表 3)

プラントの運転開始や停止時、地震や停電等突発的な事態の時に施設内に発生する余剰ガスを安全に処理や放出するための設備。対象となる設備は、フレアスタック、グランドフレア、ベントスタック、除害設備。

[illegible]

消火用屋外給水施設一覽

(別表 4)

石災法第2条第10号で定義される特定防災施設等の一つで、「石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令」第1条に規定される給水施設及び類似施設について、2024年3月末現在における更新がありましたら赤字修正をお願いします。

[illegible]